

「そしある」さん 第 8号

2026年 6月発行 編集担当：樋口

●「災害ソーシャルワーク」～組織的に解決するための体制整備～

2016年4月に、熊本県で震度7の地震があつてから10年が経過した。ニュースで熊本城の石垣が崩れ落ちるのを見た時のショックを思い出した。熊本県の皆さんには、沖縄県民が首里城が焼失するのを目の当たりにした時と同じような喪失感があつただろう。

5月12日には益城町総合体育館の指定管理者であるYMCAから、日本医療社会福祉協会・熊本県MSW協会に支援依頼があり、避難者支援が始まっていた。私がボランティアとして熊本に行ったのは、2016年7月23日～28日までだった。日本MSW協会からコーディネーターが入っていたが、熊本県MSW協会は事務局病院が被災し機能できず、被害が少なかった病院へ事務局を移し、協会員や県内外の関係機関と連携・調整を行っていた。役員の皆さんは自身も被災者であり、また所属病院での対応に奔走されており、心身の疲弊は明らかだった。体育館と周辺施設には約1,000名の避難者が寝泊まりしていた。全国から集まったSW4～5人が1チームで、前任チームから活動内容を引継ぎ、保健師チームや社協職員等と、毎日ミーティングで情報を共有しながら活動していた。主な活動内容は、配膳の手伝い、介助浴者の受付、避難者名簿管理、受診・受療支援、介護保険等各種制度紹介、看護職との情報共有、避難所内ラウンドによる個別相談支援、他団体との情報共有等である。発災から3ヶ月経過した頃で、避難者の不安や不満が蓄積し、避難者間のトラブルも見受けられた。

MSWの専門職としての災害支援活動を振り返ると、1995年の阪神淡路大震災では、日本医療社会福祉学会が、避難所から仮設住宅開設まで支援活動を行い、2011年3月の東日本大震災では、石巻市を拠点に延べ5,000人超えの日本MSW協会会員が専門職ボランティアとして活動した。那覇市医師会でコーディネーターをしている高江洲あや子さんは、2011年10月22日～28日まで、石巻市で被災地支援に参加している。熊本地震では熊本県MSW協会・九州MSW協議会・日本MSW協会が協働した（延べ118名（県外45名））。その後も日本各地で様々な災害が起こっており、そのたびに避難体制やその後の復興対応の見直しを迫られている。熊本県MSW協会では、被災時の課題として①発災時の協会としての活動方針決定体制、②理事や会員の被災状況・安否確認方法、③行政主管課・他専門職団体との情報共有・連携、等をあげている。理事・会員の災害時におけるMSWの役割やマニュアル等を整理し、日頃のネットワークを活かした活動が展開できるよう備えておくことが重要だ。関心のある会員でプロジェクトチームを立ち上げ、取り組めると良い。

2018年には厚労省からの「災害時の福祉支援体制の整備について」の通知で、各都道府県は「災害派遣福祉チーム（DWAT）」を組成し活動することになった。業務経験3年以上の者を対象に、チーム員登録研修が実施されている。特に「島しょ県の本県では、大規模災害時において、他県から応援到着までに相当の時間を要するため、その間県内の支援関係機関・団体間で連携して、災害時における高齢者や障害者等の要配慮者への適切な避難対応やその後の生活支援体制の整備に向けた取り組みを進めることが課題」（沖縄県HP）となっており、MSWの基本的研修として全員が受講しておく必要がある。MSWはDWATだけでなく、他のチームにも参加が要請される重要なチーム員になっていることを自覚したい。会員間の親睦・交流も兼ねるならば、「避難所運営ゲーム（HUG）」は楽しく取り組めるので、初任者研修等で取り入れると良いだろう。

●MSWのつぶやき（編集後記）：沖縄県の国民保護に関して、沖縄県と九州・山口県では、万が一の事態に備え、離島地域からの避難手順や、避難先地域における受入れ態勢の準備に係る検討に取り組んでいるらしい。県MSW協会からも検討会に専門職団体として委員が参加している。福岡県では、「保健医療福祉活動チーム（DMAT等）」は、災害対策基本法に規定される災害に派遣されるものであり、武力攻撃予測事態において派遣要請できるよう整理が必要」という課題が指摘されているようだ。兵士のように、国家資格保持者は「有事」には動員されることになるのだろう。SWとしては、そもそも万が一の事態にならないように、各国のSWと協働し、平和な世界を求めてロビー活動やソーシャル・アクションをすることが使命なのだが、他人事のように何も行動しない自分が不甲斐ない…。認識の間違いや、お気づきの点がありましたら、ご指摘ください。内容へのご意見・ご感想もお寄せ下さい。●連絡先：m.higuchi@okiu.ac.jp